



## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月17日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドンキホーテホールディングス  
コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

TEL 03-5725-7588  
平成28年9月29日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	759,592	11.1	43,185	10.4	43,797	9.1	24,938	7.7
27年6月期	683,981	11.7	39,103	14.0	40,160	13.2	23,148	7.8

(注) 包括利益 28年6月期 26,628百万円 (△10.9%) 27年6月期 29,892百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年6月期	157.76	157.65	11.2	8.2	5.7
27年6月期	147.09	146.63	11.6	8.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 △1百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年6月期	560,568	244,547	41.3	1,464.31
27年6月期	505,666	221,367	42.0	1,344.64

(参考) 自己資本 28年6月期 231,528百万円 27年6月期 212,341百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	29,110	△52,197	17,148	44,496
27年6月期	42,520	△52,641	16,176	51,292

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年6月期	—	10.00	—	30.00	40.00	3,156	13.6	1.6
28年6月期	—	5.00	—	17.00	22.00	3,478	13.9	1.6
29年6月期(予想)	—	5.00	—	18.00	23.00	—	—	—

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年6月期の年間配当金は、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	415,000	7.9	26,000	1.7	26,200	1.3	14,500	1.9	91.71
通期	820,000	8.0	45,000	4.2	45,500	3.9	26,800	7.5	169.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	158,118,160 株	27年6月期	157,918,960 株
② 期末自己株式数	28年6月期	4,633 株	27年6月期	2,488 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	158,082,461 株	27年6月期	157,371,496 株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	12,138	30.6	7,922	52.1	6,542	24.6	6,239	40.8
27年6月期	9,296	△94.6	5,210	△53.7	5,249	△62.9	4,430	△57.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	39.47	39.44
27年6月期	28.15	28.06

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
2. 当社は、平成25年12月2日付の会社分割により、純粋持株会社体制へ移行しております。これにより、個別経営成績における平成27年6月期の対前期増減率は大きく変動しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年6月期	242,877		76,785		31.6		485.49	
27年6月期	210,610		73,783		35.0		467.14	

(参考) 自己資本 28年6月期 76,762百万円 27年6月期 73,770百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(会計方針の変更) .....	22
(未適用の会計基準等) .....	23
(表示方法の変更) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	26
(連結包括利益計算書関係) .....	28
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	30
(リース取引関係) .....	30
(金融商品関係) .....	31
(有価証券関係) .....	36
(デリバティブ取引関係) .....	38
(退職給付関係) .....	38
(ストック・オプション等関係) .....	39
(税効果会計関係) .....	42
(資産除去債務関係) .....	43
(賃貸等不動産関係) .....	44
(セグメント情報等) .....	45
(関連当事者情報) .....	49
(1株当たり情報) .....	49
(重要な後発事象) .....	49
6. その他 .....	50
(1) 監査等委員会設置会社への移行について .....	50
(2) 役員の異動 .....	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速などによる景気の下振れリスクや急激な円高の進行、英国のEU離脱問題による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場への影響、熊本地震の経済に与える影響に留意する状況が続いており、不透明な状況が一層増しております。

小売業界におきましては、訪日観光客の消費が下支え効果として現れていますが、景況感に力強さが見られないまま足踏みが続いており、消費者物価の上昇により実質賃金がマイナスとなる状況下においては、節約志向や選別消費の傾向がますます強まる時代になってきました。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を実施しました。

平成28年6月には、東京国際空港施設内の国際線ターミナル5階「TOKYO POP TOWN」に初の空港内出店となる「ソラドンキ羽田空港店(東京都大田区)」をオープンしました。同店は、売場面積107.2㎡というグループ最小規模でありながら、ご当地のお菓子や医薬品など、インバウンドで人気のあるお土産品を中心に揃えるほか、トラベルグッズなどの緊急需要のあるアイテムを取り入れ、利便性のあるショップとして展開しております。さらに同月、長年地場の百貨店としてご愛顧いただいた「ダイシン百貨店(東京都大田区)」を都内最大級のMEGAドン・キホーテとしてリニューアルオープンしました。同店は、当社グループが持つお客さまに支持される店舗作りのノウハウにダイシン百貨店が地場で培った経験をプラスすることで、これまでにない新しい店舗を創造するとともに、お客さまの声によって常に変化し続ける店舗づくりを目指します。

また、平成26年3月18日からサービスを開始した当社グループ独自の電子マネー「majica(マジカ)」は、チャージのポイント付与や会員割引など多彩なサービスが受けられることが多くのお客さまに支持され、平成28年6月には会員数400万人を突破しました。当社グループは、さらなるお客さまの利便性向上のため、平成28年7月5日から公式スマホアプリによる「カードレスサービス」および「電子レシートシステム(m!レシート)」の提供を開始するなどオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

平成27年7月から平成28年6月末までの店舗の状況につきましては、日本国内において、東北地方に2店舗(宮城県—MEGA仙台富谷店、秋田県—ドン・キホーテ大曲店)、関東地方に19店舗(東京都—ドン・キホーテ新宿明治通り店、MEGA立川店、同板橋志村店、同大森山王店、ピカソ篠崎駅前店、ソラドンキ羽田空港店、驚安堂福生店、ドイト ウィズ リ・ホーム新宿下落合店、神奈川県—ドン・キホーテセンター北駅前店、同大和店、同藤沢駅前店、MEGA綾瀬店、同青葉台店、ピカソ横須賀中央店、シティドイト日ノ出町店、千葉県—ドン・キホーテ八千代店、ピカソ南行徳駅前店、埼玉県—驚安堂松伏店、茨城店—MEGA神栖店)、中部地方に6店舗(静岡県—ドン・キホーテ静岡山崎店、同磐田店、同藤枝店、石川県—同金沢森本店、愛知県—MEGA千種香流店、同名四丹後通り店)、近畿地方に9店舗(大阪府—ドン・キホーテクロスモール堺店、MEGA箕面店、エキドンキ エキマルシェ大阪店、和歌山県—MEGA和歌山次郎丸店、奈良県—ドン・キホーテ天理店、MEGA桜井店、三重県—ドン・キホーテ伊勢店、京都府—同京都洛西店、滋賀県—MEGA大津店)、中国地方に2店舗(岡山県—ドン・キホーテ岡山駅前店、島根県—MEGA出雲店)、九州地方に2店舗(福岡県—MEGA筑紫野インター店、長崎県—同大村インター店)と合計40店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ34店舗、株式会社長崎屋1店舗、ドイト株式会社2店舗、株式会社ライラック2店舗及び株式会社ダイシン百貨店1店舗となります。その一方で、ドン・キホーテ小山駅前店、同富里インター店、驚安堂目白店の3店舗を閉店し、店舗建替のためドン・キホーテ東名川崎店を一時閉店しており、驚安堂日ノ出町店を業態転換のため閉店しました。

この結果、平成28年6月末時点における当社グループの総店舗数は、341店舗(平成27年6月末時点 306店舗)となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	7,595億92百万円	(前年同期比 11.1%増)
営業利益	431億85百万円	(前年同期比 10.4%増)
経常利益	437億97百万円	(前年同期比 9.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	249億38百万円	(前年同期比 7.7%増)

となり、ドン・キホーテ1号店創業以来、27期連続の増収営業増益を達成することができました。

(当期の連結業績概況)

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減額	増減率(%)
売上高	683,981	759,592	75,611	11.1
営業利益	39,103	43,185	4,082	10.4
経常利益	40,160	43,797	3,637	9.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,148	24,938	1,790	7.7

②事業別の売上高  
事業別の売上高

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減額	増減率(%)
<b>リテール事業</b>	<b>659,931</b>	<b>733,333</b>	<b>73,402</b>	<b>11.1</b>
家電製品	56,902	60,978	4,076	7.2
日用雑貨品	153,879	157,288	3,409	2.2
食品	208,578	242,215	33,637	16.1
時計・ファッション用品	141,668	154,183	12,515	8.8
スポーツ・レジャー用品	36,812	51,722	14,910	40.5
DIY用品	16,535	15,493	△1,042	△6.3
海外	35,591	39,842	4,251	11.9
その他	9,966	11,612	1,646	16.5
<b>テナント賃貸事業</b>	<b>18,200</b>	<b>19,781</b>	<b>1,581</b>	<b>8.7</b>
<b>その他事業</b>	<b>5,850</b>	<b>6,478</b>	<b>628</b>	<b>10.7</b>
合 計	<b>683,981</b>	<b>759,592</b>	<b>75,611</b>	<b>11.1</b>

(リテール事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し734億2百万円増加して、7,333億33百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は227億46百万円となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、消費環境を反映して食品や日用雑貨品などの顧客リピート率が高く、堅実な推移をみせており、インバウンド消費は強い消耗品ニーズが、継続して客数増を獲得するなど、既存店売上高成長率は4.5%増と好調に推移しました。ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテ及びNew MEGAドン・キホーテについては、地域密着型の商品構成やサービス対応を強化したことから、食品や日用消耗品などの生活必需品の販売が牽引しました。

(テナント賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し15億81百万円増加して、197億81百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は141億59百万円となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社を中心として、リテール事業の店舗数増加に伴う対象物件が増加したことから、好調な業績で推移しました。

(その他事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し6億28百万円増加して、64億78百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は67億33百万円となりました。金融サービス会社を営むアクリーティブ株式会社などの業績成長によるものであります。

### ③次期(平成29年6月期)の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策などの効果を引き続き見込んでおりますが、消費増税の実施再延期決定や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などにより、先行きに対して不透明な状態が続くことが想定されます。

このような環境の中、小売業界におきましては、企業・店舗間格差が拡がり、店舗閉鎖や業界再編などが加速していくものと考えております。

このような状況を当社は成長の機会と捉え、当社グループは「ドン・キホーテ」業態に代表される、時間消費型小売業を標榜する「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」と、平成20年にスタートした「MEGAドン・キホーテ」業態を中心とした、ファミリー向け「総合ディスカウントストア」の2業態を主軸に店舗開発を進めるとともに、新業態の開発を進め、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを一層推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、当社グループの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナル駅や繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めながら、全国展開を進めてまいります。

また、ファミリー向け総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」に加え、規模をやや小さくし、居ぬき出店など出店の弾力性をアップした「New MEGAドン・キホーテ」業態を進化させて、単独店はもとよりショッピングセンターなどの複合商業施設にテナント出店するという迅速かつ低コストの出店開設が可能な出店形態であるソリューション出店を押し進めながら、営業力及び収益力の向上、ならびに事業効率の改善を進めてまいります。

一方、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、地域の商圈のお客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を強化かつ拡充し、さらに、当社グループ独自の電子マネー「majica」による販売促進活動を強化することで、お客さま支持のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な営業施策やCSR活動を実施してまいります。

以上の経営施策により、次期の見通しにつきましては、

売上高	8,200億00百万円	(前年同期比 8.0%増)
営業利益	450億00百万円	(前年同期比 4.2%増)
経常利益	455億00百万円	(前年同期比 3.9%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	268億00百万円	(前年同期比 7.5%増)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成27年6月期	平成28年6月期	増減額
資産合計	505,666	560,568	54,902
負債合計	284,299	316,021	31,722
純資産合計	221,367	244,547	23,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,520	29,110	△13,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,641	△52,197	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,176	17,148	972
現金及び現金同等物期末残高	51,292	44,496	△6,796

①期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して549億2百万円増加して、5,605億68百万円となりました。これは主として、買取債権が11億67百万円、新規出店に伴い商品及び製品が228億20百万円、有形固定資産が299億25百万円、敷金及び保証金が28億28百万円増加した一方で、現金及び預金が68億23百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末と比較して317億22百万円増加して、3,160億21百万円となりました。これは主として、買掛金が96億38百万円、借入金が203億5百万円、社債が77億27百万円増加した一方で、債権流動化に伴う支払債務が70億40百万円減少したことによります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して231億80百万円増加して、2,445億47百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益を249億38百万円計上したことによります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方で、新規出店に伴うたな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、291億10百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出及び出店仮勘定の差入による支出等により521億97百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入といった増加要因があった一方で、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払額といった減少要因により、171億48百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、67億96百万円減少し、444億96百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	39.5	43.0	43.4	42.0	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	58.3	97.2	102.5	162.7	106.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	3.3	2.4	3.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.5	25.3	33.5	47.7	29.0

自己資本比率(%)：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも必要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当に加え、中間配当を実施しました。

これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

当期の中間配当につきましては、1株当たり普通配当5円とさせていただきます。なお、期末配当金は前期の1株当たり15円(注)から17円に増配し、年間22円の配当とさせていただきます予定です。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当5円、期末配当は1円増配し18円を予定しており、通期では23円とさせていただきます予定です。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額となります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。記載された事項で、将来に関する事項は、平成28年8月17日現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

#### ①店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を推進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

#### ②輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸出国の政治情勢・経済環境などの影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉県及び大阪府などに所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態などの影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

#### ③マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、その情報に基づき、いかにお客さまのニーズに合った品揃えができるかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、現時点では20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの確保・育成、そして組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

#### ④消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性による需要の偏りといった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした外部要因の変動に備えた対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

#### ⑤法律による規制

大規模小売店舗立地法(大店立地法)により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制(交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物など)を受けております。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合など、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

#### ⑥資金調達源泉

将来の事業拡大については、投資案件の金額によっては、社債の発行など、新規の資金調達手段を講じる可能性があります。経済環境や金利情勢など資金調達の状況などにより、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

#### ⑦個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を図っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フローなどを算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑨子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化などにより実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩M&Aによる事業拡大について

当社グループは、業容の拡大を図る手段として過去、M&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係などについて詳細なデューディリジェンス（投資案件評価）を行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合などが考えられます。また、様々な要因により本業へのシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪新株予約権（ストックオプション）について

当社グループは、当社及び当社子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブ（金銭的報酬）を付与しております。

現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を行う可能性があります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬為替リスクについて

当社グループは、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含めると、販売している商品の中には輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、実質的な仕入価格は下がる傾向になり、円安になれば上がる傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは、場合によっては為替予約を行い、為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場などの変動による一般的な市場リスクを有しております。

⑭自然災害について

大規模地震や台風などの自然災害が発生した場合、店舗設備などの復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送などに支障が出る可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮在庫リスク

当社グループは、現時点では積極的な店舗出店を行っており全社的には商品在庫が増加する傾向にあります。商品在庫につきましては、POSシステム及び基幹ITシステムにより、商品の販売動向や在庫数量をリアルタイムに管理することにより、在庫リスクを軽減するよう努めております。しかしながら、消費者需要の変化、天候の変化などにより、滞留在庫が発生する可能性があり、在庫処分や商品評価損計上により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ これらのほかに訴訟などの法的手続きの対象となるリスクや法令・規制などの改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

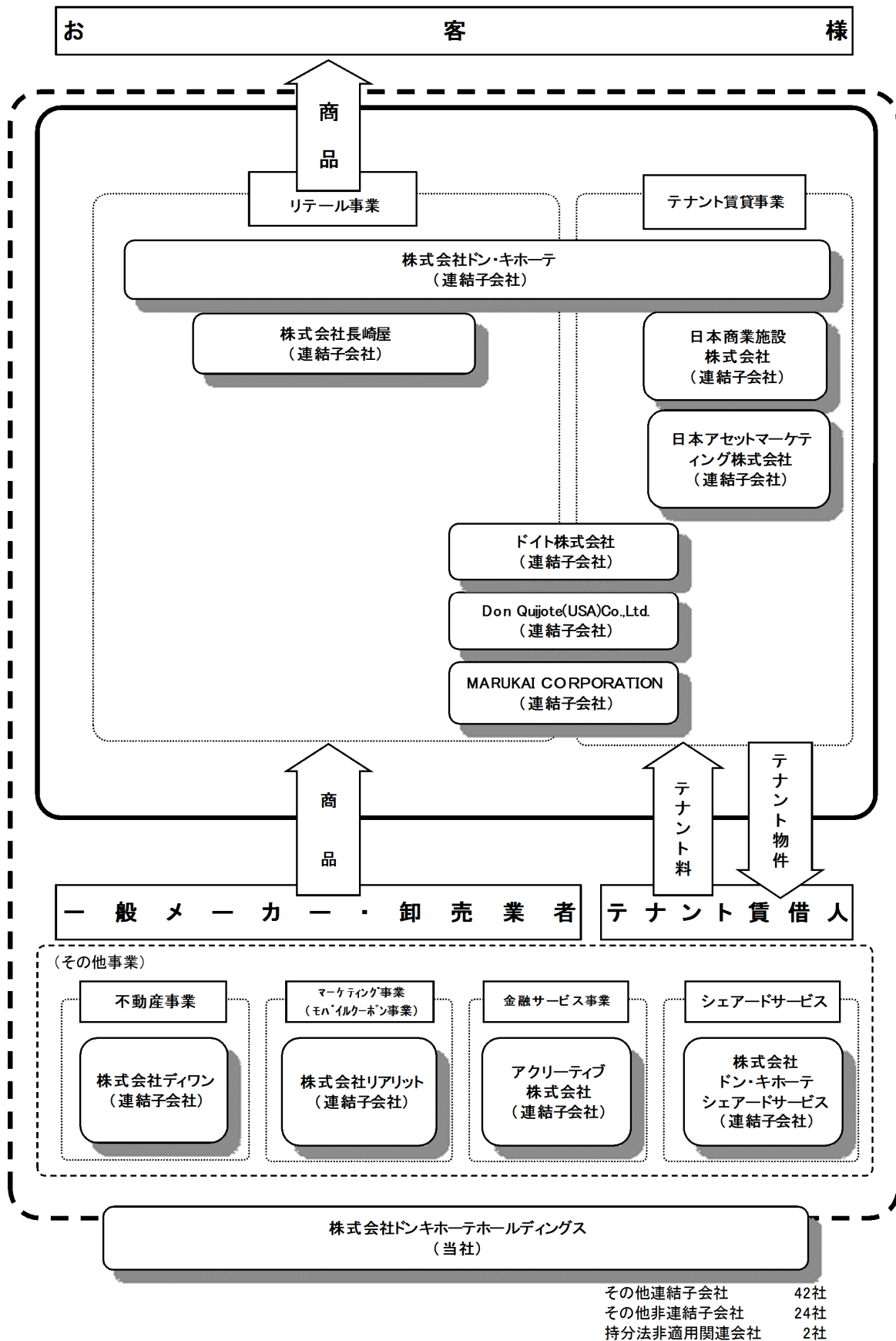
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である当社、連結子会社53社、非連結子会社24社及び持分法非適用関連会社2社により構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	事業内容
リテール事業	(株)ドン・キホーテ Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイツ(株) (株)長崎屋 MARUKAI CORPORATION	家電製品、日用雑貨品、衣料、食品、住居関連商品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」としてチェーン展開による小売業を営んでおります。
テナント賃貸事業	日本商業施設(株)	複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。 また、当該テナントの管理を営んでおります。
	(株)ドン・キホーテ Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイツ(株) MARUKAI CORPORATION	店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
	日本アセットマーケティング(株)	当社グループに対し、事業用物件を賃貸することによりテナント賃貸事業を営んでおります。 また、当該テナントの管理を営んでおります。
その他事業	(株)ディワン	当社グループなどの店舗開発及び不動産事業を行っております。
	(株)リアリット	店頭端末連動携帯販促システムの提供などを行っております。
	アクリーティブ(株)	売掛債権の早期買取りを行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスを行っております。
	(株)ドン・キホーテシェアードサービス	当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービスを行っております。

その他連結子会社 42社  
 その他非連結子会社 24社  
 持分法非適用関連会社 2社



その他連結子会社      42社  
 その他非連結子会社      24社  
 持分法非適用関連会社      2社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、「顧客最優先主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を行っております。

この企業原理及び経営の基本方針のもと、お客さまに満足いただける商品の質や価格、及びサービスの提供を実践し、あわせて当社グループ独自のユニークな営業施策を推進しながら、お客さまと感動を共有できる店舗運営を心がけ、豊かな生活文化の創造を実現していく所存です。

当社グループは、お客さまが小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客さまの大きなニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとした店舗運営は、一定水準の売上高を確保することは可能と考えられますが、それだけでは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客さまにとって「ワクワク・ドキドキ」というプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性」こそ重要であり、これは、「1+1=∞」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に繰り広げ、全従業員が「便利で安くて楽しい」店舗作りを実践し続けることにより、他の小売業との差別化を図り、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視する経営指標は、売上高の持続的増加とともに利益について2桁成長を継続していくことであります。さらに、ROE(株主資本当期純利益率)については中期的に15%超を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした時間消費型小売業「ドン・キホーテ」によるオンリーワン戦略の推進、ファミリー向けディスカウントストア「MEGA ドン・キホーテ」「New MEGA ドン・キホーテ」による客層拡大の加速、プライベートブランド商品の強化、複合商業施設からの要請に応じて比較的lowコストでテナント出店を行なう「ソリューション出店」の推進及び新業態の開発などにより、持続可能な成長を実現して企業価値を創造・拡大するとともに、ユニークなディスカウントストア業態として、小売業最強のビジネスモデルを確立していく所存であります。

また、中長期戦略として、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の平成32年を達成年度として、「ビジョン2020:売上高1兆円、店舗数500店、ROE(株主資本当期純利益率)15%」を目標としております。

この目標を達成するための経営戦略に基づき、全従業員が一丸となって、「顧客最優先主義」の企業原理を徹底して実践し、お客さまご利用数の増加と継続的な収益性の向上を実現しながら、顧客満足度のさらなる向上と、本業を通じてお客さまに満足をいただくことで社会への貢献を実現していく所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という状況が続く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会との共生を追求しながら、中長期的に持続可能な成長を目指すため、投資効率の高い案件に経営資源を重点的に、かつ適正に配分を行ってまいります。

##### (イ) 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨みます。日常の社会貢献活動では、当社グループの本業を活かした老人ホームへの出張販売や小中学校などの児童・生徒たちに店舗での仕事を体験していただくなど、地域コミュニティとの対話や連携を行いながら、地域社会との共生を図る所存です。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこその地域貢献を今後とも追求してまいります。

さらに、店舗内の在館者数に応じて空調湿度を自動制御する「エネルギー管理システム」の設置や省エネ効果の高いLED照明をグループ全店に導入するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施していく所存であります。

(ロ) 新たなる業態創造への挑戦

①商品構成の絶えざるリニューアル

消費者ニーズが多様化し、さらに個別化を強めている中で、当社グループはお客さまの期待に応じて、画一化・標準化されたルールにとらわれることなく、お客さま視点に立った商品構成の継続的な見直しと提案を機動的に行っています。

また、お客さまの声を基に企画推進するプライベートブランド商品「情熱価格」の改良・開発を促進し、価格面はもちろんのこと、品質に関する新たな付加価値を追求し、お客さまに満足していただけるよう取り組んでいます。

②立地に応じて柔軟な対応を可能とする多様な店舗出店パターン

商圏規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を推進していきます。すなわち、当社グループの主力業態として独自のビジネスモデルを展開する「ドン・キホーテ（標準売場面積1,000㎡～3,000㎡）」を中核に、都市部には標準売場面積1,000㎡未満の小型店舗「ピカソ」などの小商圏型店舗を展開し、さらなるネットワーク拡大を予定しております。

また、ファミリー向けの総合ディスカウントストア業態として、「MEGAドン・キホーテ（同8,000㎡～10,000㎡）」及び「New MEGA ドン・キホーテ（同3,000㎡～5,000㎡）」のビジネスモデルを一層進化させて、顧客層拡大に向けた全方位型の店舗開発を進めていく所存であります。

③店舗運営に資する後方支援システムの稼働と全国展開

基幹ITシステムや物流システムはもとより、お客さま一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムを推進していきます。

これらの経営戦略の推進は、当社グループの店舗ネットワーク拡大によるお客さまシェア増加につながるとともに、業務効率の改善やコストの削減、ひいては持続可能な収益成長への貢献が期待できるものと確信しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 49,717	※2 42,894
受取手形及び売掛金	6,820	7,720
買取債権	※2 5,439	6,606
商品及び製品	※2 94,580	※2 117,400
前払費用	2,918	3,214
繰延税金資産	6,644	7,210
その他	9,914	10,999
貸倒引当金	△51	△66
流動資産合計	175,981	195,977
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 165,786	※2 185,739
減価償却累計額	△65,458	△73,209
減損損失累計額	△4,307	△4,416
建物及び構築物(純額)	96,021	108,114
工具、器具及び備品	50,004	55,896
減価償却累計額	△35,491	△38,797
減損損失累計額	△504	△483
工具、器具及び備品(純額)	14,009	16,616
その他	321	399
減価償却累計額	△237	△154
減損損失累計額	△7	△7
その他(純額)	77	238
土地	※2 150,647	※2 165,185
建設仮勘定	1,373	1,899
有形固定資産合計	262,127	292,052
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,409	6,852
その他	10,120	10,153
無形固定資産合計	17,529	17,005
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 6,425	※1 5,736
長期貸付金	914	864
長期前払費用	2,202	2,754
繰延税金資産	2,710	3,310
敷金及び保証金	※2 32,817	※2 35,645
その他	※2 6,716	※2 9,022
貸倒引当金	△1,755	△1,797
投資その他の資産合計	50,029	55,534
固定資産合計	329,685	364,591
資産合計	505,666	560,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,556	70,194
短期借入金	※2,※3,※4 1,921	※2,※3,※4 1,680
1年内返済予定の長期借入金	※2,※5,※6 17,937	※2,※5,※6 18,557
1年内償還予定の社債	18,740	12,686
債権流動化に伴う支払債務	※7 7,040	※7 7,147
未払費用	9,948	8,799
未払法人税等	8,454	5,573
ポイント引当金	938	1,327
その他	※2 19,042	※2 22,032
流動負債合計	144,576	147,995
固定負債		
社債	62,690	76,471
長期借入金	※2,※5,※6 25,156	※2,※6 45,082
債権流動化に伴う長期支払債務	※7 34,023	※7 26,876
資産除去債務	3,777	5,177
負ののれん	526	439
その他	※2 13,551	※2 13,981
固定負債合計	139,723	168,026
負債合計	284,299	316,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,227	22,382
資本剰余金	25,030	25,215
利益剰余金	162,428	184,205
自己株式	△3	△14
株主資本合計	209,682	231,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	12
為替換算調整勘定	2,090	△272
その他の包括利益累計額合計	2,659	△260
新株予約権	13	23
非支配株主持分	9,013	12,996
純資産合計	221,367	244,547
負債純資産合計	505,666	560,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	683,981	759,592
売上原価	※1 502,240	※1 557,699
売上総利益	181,741	201,893
販売費及び一般管理費	※2 142,638	※2 158,708
営業利益	39,103	43,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	639	706
負ののれん償却額	96	86
違約金収入	922	869
受取手数料	406	426
その他	1,480	1,200
営業外収益合計	3,543	3,287
営業外費用		
支払利息及び社債利息	928	1,003
デリバティブ評価損	125	563
社債発行費	261	213
債権流動化費用	675	601
その他	497	295
営業外費用合計	2,486	2,675
経常利益	40,160	43,797
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 117
負ののれん発生益	168	-
保険差益	138	-
その他	9	-
特別利益合計	317	117
特別損失		
固定資産売却損	※6 368	※6 1
減損損失	※7 198	※7 179
固定資産除却損	※4 202	※4 279
店舗閉鎖損失	※5 404	※5 1,197
その他	148	145
特別損失合計	1,320	1,801
税金等調整前当期純利益	39,157	42,113
法人税、住民税及び事業税	14,379	13,515
法人税等調整額	△2,154	△957
法人税等合計	12,225	12,558
当期純利益	26,932	29,555
非支配株主に帰属する当期純利益	3,784	4,617
親会社株主に帰属する当期純利益	23,148	24,938



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	26,932	29,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△572
為替換算調整勘定	2,859	△2,355
その他の包括利益合計	※ 2,960	※ △2,927
包括利益	29,892	26,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,099	22,020
非支配株主に係る包括利益	3,793	4,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,366	24,169	142,105	△3	187,637
当期変動額					
新株の発行	861	861			1,722
剰余金の配当			△2,825		△2,825
親会社株主に帰属する当期純利益			23,148		23,148
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	861	861	20,323	-	22,045
当期末残高	22,227	25,030	162,428	△3	209,682

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	472	△764	△292	-	5,819	193,164
当期変動額						
新株の発行						1,722
剰余金の配当						△2,825
親会社株主に帰属する当期純利益						23,148
自己株式の取得						
持分法の適用範囲の変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	2,854	2,951	13	3,194	6,158
当期変動額合計	97	2,854	2,951	13	3,194	28,203
当期末残高	569	2,090	2,659	13	9,013	221,367

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,227	25,030	162,428	△3	209,682
当期変動額					
新株の発行	155	155			310
剰余金の配当			△3,159		△3,159
親会社株主に帰属する当期純利益			24,938		24,938
自己株式の取得				△11	△11
持分法の適用範囲の変動			△2		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	155	185	21,777	△11	22,106
当期末残高	22,382	25,215	184,205	△14	231,788

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	569	2,090	2,659	13	9,013	221,367
当期変動額						
新株の発行						310
剰余金の配当						△3,159
親会社株主に帰属する当期純利益						24,938
自己株式の取得						△11
持分法の適用範囲の変動						△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△557	△2,362	△2,919	10	3,983	1,074
当期変動額合計	△557	△2,362	△2,919	10	3,983	23,180
当期末残高	12	△272	△260	23	12,996	244,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,157	42,113
減価償却費及びその他の償却費	13,003	15,092
減損損失	198	179
負ののれん償却額	△96	△86
負ののれん発生益	△168	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△360	-
受取利息及び受取配当金	△639	△706
支払利息及び社債利息	928	1,003
有形固定資産除売却損益(△は益)	567	163
店舗閉鎖損失	599	1,197
敷金保証金の賃料相殺	1,279	1,457
売上債権の増減額(△は増加)	△93	△2,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,519	△23,022
仕入債務の増減額(△は減少)	4,600	9,745
その他の流動資産の増減額(△は増加)	517	3
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,466	△8
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△134	△11
その他	1,704	842
小計	58,007	45,757
利息及び配当金の受取額	456	500
利息の支払額	△892	△1,005
法人税等の支払額	△15,499	△17,772
法人税等の還付額	557	1,630
課徴金の支払額	△109	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,520	29,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	△89
定期預金の払戻による収入	891	389
有形固定資産の取得による支出	△46,633	△43,736
有形固定資産の売却による収入	252	1,144
無形固定資産の取得による支出	△779	△465
敷金及び保証金の差入による支出	△4,791	△4,492
敷金及び保証金の回収による収入	2,264	170
出店仮勘定の差入による支出	△1,417	△3,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,581	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	713	-
貸付けによる支出	△231	△1,685
その他	△1,279	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,641	△52,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△384	△110
長期借入れによる収入	13,414	38,934
長期借入金の返済による支出	△25,932	△18,019
社債の発行による収入	37,836	26,680
社債の償還による支出	△7,110	△19,173
債権流動化による収入	7,461	-
債権流動化の返済による支出	△7,349	△7,621
株式の発行による収入	1,722	310
配当金の支払額	△2,825	△3,159
非支配株主への配当金の支払額	△602	△646
その他	△55	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,176	17,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,132	△825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,187	△6,764
現金及び現金同等物の期首残高	44,105	51,292
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△32
現金及び現金同等物の期末残高	※ 51,292	※ 44,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

連結子会社の名称

㈱ドン・キホーテ

日本商業施設㈱

㈱ディワン

㈱リアリット

Don Quijote(USA)Co.,Ltd.

ドイツ㈱

㈱長崎屋

アクリーティブ㈱

KoigakuboSC特定目的会社

(合)名古屋栄地所

㈱ドン・キホーテシェアードサービス

日本アセットマーケティング㈱

MARUKAI CORPORATION

㈱ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント

その他連結子会社39社

当連結会計年度において新たに㈱ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント他6社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。なお、㈱ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメントは特定子会社に該当いたします。また、当連結会計年度において重要性が低下したため、1社を連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社24社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会は重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社24社及び関連会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ドイツ㈱他4社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しております。

ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、(合)名古屋栄地所他4社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、アクリーティブ㈱他12社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

###### (ロ) デリバティブ

時価法

###### (ハ) たな卸資産

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (ニ) 長期前払費用

定額法

##### (3) 繰延資産の処理方法

###### (イ) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

###### (ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

##### (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ)在外連結子会社の会計基準

在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。



(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた622百万円は、「デリバティブ評価損」125百万円、「その他」497百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	2,047百万円	2,296百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金	4,962百万円	1,819百万円
買取債権	6,660	-
商品及び製品	1,491	1,697
建物及び構築物	1,277	1,244
土地	1,346	1,261
敷金及び保証金	456	70
その他	609	593
計	16,801	6,684

(注) なお、買取債権は前連結会計年度においては連結上6,660百万円相殺消去しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	306百万円	286百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,925	445
長期借入金	615	792
流動負債「その他」	36	95
固定負債「その他」	382	3
計	11,264	1,621

※3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行36行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	39,083百万円	41,540百万円
借入実行残高	1,615	1,394
差引額	37,468	40,146

※4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行3行と、当連結会計年度末においては取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,760百万円	12,645百万円
借入実行残高	306	286
差引額	10,454	12,359

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

※5 当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	1,500百万円	500百万円

※6 当社は、40金融機関と総額25,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	5,000百万円	23,100百万円

※7 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,040百万円	7,147百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	34,023	26,876
計	41,063	34,023

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	4,984百万円	4,449百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	51,158百万円	59,239百万円
地代家賃	19,088	20,838
支払手数料	16,563	18,309
減価償却費	11,672	13,301
貸倒引当金繰入額	15	16
ポイント引当金繰入額	1,546	2,348
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
のれん償却額	388	423
退職給付費用	76	106

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	—百万円	73百万円
器具備品	1	0
土地	—	44
その他	1	0
計	2	117

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	125百万円	171百万円
器具備品	8	27
撤去費用	65	70
その他	4	11
計	202	279

※5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	147百万円	681百万円
器具備品	73	22
撤去費用	180	479
その他	4	15
計	404	1,197

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	35百万円	—百万円
土地	325	—
その他	8	1
計	368	1

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	遊休資産	建物及び構築物、土地	198百万円
合計			198百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、店舗閉店に伴い遊休状態となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物33百万円、土地165百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物	42百万円
関東	遊休資産	建物及び構築物、土地	137百万円
合計			179百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物42百万円)として計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

また、遊休状態の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物106百万円、土地31百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		127百万円		△851百万円
組替調整額		—		△2
税効果調整前		127		△853
税効果額		△26		281
その他有価証券評価差額金		101		△572
為替換算調整勘定：				
当期発生額		2,859		△2,355
その他の包括利益合計		2,960		△2,927

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	78,394	565	—	78,959
合計	78,394	565	—	78,959
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加565千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計		—	—	—	—	—	13

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	2,038	26	平成26年6月30日	平成26年9月29日
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	787	10	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,369	30	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	78,959	79,159	—	158,118
合計	78,959	79,159	—	158,118
自己株式				
普通株式(注)3	1	4	—	5
合計	1	4	—	5

(注)1. 当社は、平成27年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加79,159千株は、株式分割による増加78,959千株、ストック・オプションの行使による増加200千株であります。

3. 普通株式の自己株式の増加4千株は、株式分割による増加1千株、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23
	合計	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	2,369	30.0	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	791	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,688	17.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	49,717百万円	42,894百万円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,625	1,652
担保に供している定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	51,292	44,496

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
1年内	3,700	4,284
1年超	14,902	17,474
合計	18,602	21,758



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金、社債及び債権流動化に伴う支払債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。長期借入金及び社債の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を、また、外貨建ての長期借入金の一部については、為替変動リスクに晒されておりますが、為替の変動による損失を回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,717	49,717	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,820		
貸倒引当金(*1)	△32		
	6,788	6,788	—
(3) 買取債権	5,439	5,439	—
(4) 投資有価証券	4,143	4,143	—
(5) 長期貸付金	523		
貸倒引当金(*2)	△2		
	521	522	1
(6) 敷金及び保証金	7,184	7,513	329
資産計	73,792	74,122	330
(1) 買掛金	60,556	60,556	—
(2) 短期借入金	1,921	1,921	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	17,937	17,910	△27
(4) 1年内償還予定の社債	18,740	18,689	△51
(5) 債権流動化に伴う支払債務	7,040	7,044	4
(6) 未払費用	9,948	9,948	—
(7) 未払法人税等	8,454	8,454	—
(8) 社債	62,690	61,668	△1,022
(9) 長期借入金	25,156	24,864	△292
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	34,023	34,223	200
負債計	246,465	245,277	△1,188
デリバティブ取引(*3)	(228)	(228)	—

(\*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,894	42,894	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,720		
貸倒引当金(*1)	△38		
	7,682	7,682	—
(3) 買取債権	6,606	6,606	—
(4) 投資有価証券	3,190	3,190	—
(5) 長期貸付金	492		
貸倒引当金(*2)	△1		
	491	491	△0
(6) 敷金及び保証金	11,033	12,023	990
資産計	71,896	72,886	990
(1) 買掛金	70,194	70,194	—
(2) 短期借入金	1,680	1,680	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	18,557	18,521	△36
(4) 1年内償還予定の社債	12,686	12,670	△16
(5) 債権流動化に伴う支払債務	7,147	7,157	10
(6) 未払費用	8,799	8,799	—
(7) 未払法人税等	5,573	5,573	—
(8) 社債	76,471	75,186	△1,285
(9) 長期借入金	45,082	44,351	△731
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	26,876	27,123	247
負債計	273,065	271,254	△1,811
デリバティブ取引(*3)	(802)	(802)	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 買取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 債権流動化に伴う支払債務、(8) 社債、

(9) 長期借入金、(10) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらの時価については、元利金の合計額及び返済総額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
有価証券及び投資有価証券	235	250
関係会社株式	2,047	2,296
長期貸付金	391	372
貸倒引当金(*1)	△190	△191
	201	181
敷金及び保証金	25,633	24,612
貸倒引当金(*2)	△1,477	△1,469
	24,156	23,143

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」、「(5) 長期貸付金」、「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,717	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,820	—	—	—
買取債権	5,439	—	—	—
長期貸付金	—	283	240	391
敷金及び保証金	947	3,099	1,971	26,800
合計	62,923	3,382	2,211	27,191

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,894	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,720	—	—	—
買取債権	6,606	—	—	—
長期貸付金	—	339	153	372
敷金及び保証金	1,166	3,725	3,019	27,735
合計	58,386	4,064	3,172	28,107

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,921	—	—	—	—	—
社債	18,740	11,540	17,540	1,540	20,840	11,230
長期借入金	17,937	17,929	1,726	2,097	3,100	304
合計	38,598	29,469	19,266	3,637	23,940	11,534

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,680	—	—	—	—	—
社債	12,686	18,686	2,686	21,986	10,986	22,127
長期借入金	18,557	5,076	16,276	6,878	8,630	8,222
合計	32,923	23,762	18,962	28,864	19,616	30,349

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,760	2,340	420
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,356	881	475
	小計	4,116	3,221	895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	27	28	△1
	小計	27	28	△1
合計		4,143	3,249	894

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 182百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106	67	39
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,036	781	255
	小計	1,142	848	294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,026	2,273	△247
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	22	28	△6
	小計	2,048	2,301	△253
合計		3,190	3,149	41

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 197百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当連結会計年度において、有価証券について10百万円(その他有価証券で時価のない株式10百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	356	—	11	11

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	13,875	9,340	△239	△239

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	29,340	23,081	△493	△493

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 支払 円 受取 米ドル	2,834	2,834	△309	△309

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社は平成26年10月より確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度76百万円、当連結会計年度106百万円であります。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
販売費及び一般管理費	13	10

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	第1回株式報酬型 ストック・オプション
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名	取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 3,000,000株	普通株式 3,900,000株	普通株式 2,600株
付与日	平成17年2月8日	平成18年4月10日	平成27年6月26日
権利確定条件	(注2)	(注2)	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日	平成27年6月26日 平成57年6月25日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注4)

	第2回株式報酬型 ストック・オプション
付与対象者の区分別人数	取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 2,500株
付与日	平成27年12月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成27年12月28日 平成57年12月27日
権利行使条件	(注4)

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年7月1日付株式分割(1株につき3株の割合)、及び平成27年7月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
  - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
  - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
  - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
  - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議及び定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

4. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。この場合は、上記①にかかわらず、権利行使期間内において、相続開始の日の翌日から1年を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	第1回株式報酬型 ストック・オプション
付与日	平成17年2月8日	平成18年4月10日	平成27年6月26日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	34,800	286,800	2,600
権利確定	—	—	—
権利行使	4,200	195,000	—
失効	—	1,800	—
当連結会計年度末	30,600	90,000	2,600

	第2回株式報酬型 ストック・オプション
付与日	平成27年12月28日
権利確定前	
前連結会計年度末残	—
付与	2,500
失効	—
権利確定	2,500
当連結会計年度末残	—
権利確定後	
前連結会計年度末残	—
権利確定	2,500
権利行使	—
失効	—
当連結会計年度末	2,500

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付株式分割(1株につき3株の割合)、及び平成27年7月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

(単位：円)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	第1回株式報酬型 ストック・オプション
付与日	平成17年2月8日	平成18年4月10日	平成27年6月26日
権利行使価格	985	1,567	1
権利行使時の平均株価	4,863	4,690	—
公正な評価単価	—	—	4,968

	第2回株式報酬型 ストック・オプション
付与日	平成27年12月28日
権利行使価格	1
権利行使時の平均株価	—
公正な評価単価	4,030

(注) 平成18年7月1日付株式分割(1株につき3株の割合)、及び平成27年7月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回株式報酬型ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方式

	第2回株式報酬型 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	34.73%
予想残存期間(注) 2	15年
予想配当(注) 3	20円/株
無リスク利子率(注) 4	0.617%

(注) 1. 15年間(平成12年12月から平成27年12月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成27年6月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	780百万円	565百万円
たな卸資産	1,846	2,302
繰越欠損金	1,638	1,793
ポイント引当金	331	435
その他	2,050	2,132
繰延税金資産(流動)小計	6,645	7,227
評価性引当額	△1	△17
繰延税金資産(流動)合計	6,644	7,210
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	—	0
繰延税金負債(流動)合計	—	0
繰延税金資産(流動)の純額	6,644	7,210
繰延税金資産(固定)		
減価償却限度超過額	1,346	1,926
減損損失	2,270	1,909
繰越欠損金	15,931	11,422
投資有価証券評価損否認	91	113
長期未払金	321	313
貸倒引当金繰入超過額	644	626
資産除去債務	792	908
その他	519	611
繰延税金資産(固定)小計	21,914	17,828
評価性引当額	△18,568	△14,043
繰延税金資産(固定)合計	3,346	3,785
繰延税金負債(固定)		
資本連結上の子会社時価評価	△2,634	△2,550
その他有価証券評価差額金	△304	△97
その他	△868	△919
繰延税金負債(固定)合計	△3,806	△3,566
繰延税金資産(固定)又は繰延税金負債(固定)の純額	△460	219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割等	1.5	1.5
評価性引当額	△6.2	△5.1
のれん償却等連結上の修正	0.4	1.4
税額控除	△1.4	△2.7
連結子会社との税率差異	1.2	2.2
その他	0.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	29.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は181百万円減少し、法人税等調整額が180百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年~30年と見積り、割引率は0.00%~2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
期首残高	3,305百万円	3,881百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	586	1,353
時の経過による調整額	62	53
資産除去債務の履行による減少額	△62	-
資産除去債務の消滅による減少額	△10	△110
期末残高	3,881	5,177

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,301百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は198百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,638百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は137百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	30,554	48,577
期中増減額	18,023	8,280
期末残高	48,577	56,857
期末時価	51,450	62,400

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(16,290百万円)、新たに遊休となった不動産(485百万円)、賃貸割合変更等(1,446百万円)であり、主な減少額は遊休不動産の減損損失(198百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(3,159百万円)、賃貸割合変更等(5,700百万円)であり、主な減少額は不動産売却(442百万円)、遊休不動産の減損損失(137百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	659,931	18,200	678,131	5,850	683,981	—	683,981
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	15,796	15,799	6,308	22,107	△22,107	—
計	659,934	33,996	693,930	12,158	706,088	△22,107	683,981
セグメント利益	21,417	12,714	34,131	5,372	39,503	△400	39,103
セグメント資産	293,398	178,867	472,265	56,759	529,024	△23,358	505,666
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	8,357	3,948	12,305	339	12,644	359	13,003
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	21,775	26,445	48,220	55	48,275	△259	48,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△400百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△23,358百万円には、全社資産である当社、連結子会社㈱ドン・キホーテ及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）60,077百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△83,435百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	733,333	19,781	753,114	6,478	759,592	—	759,592
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16	18,026	18,042	8,486	26,528	△26,528	—
計	733,349	37,807	771,156	14,964	786,120	△26,528	759,592
セグメント利益	22,746	14,159	36,905	6,733	43,638	△453	43,185
セグメント資産	342,763	211,166	553,929	61,752	615,681	△55,113	560,568
その他の項目(注) 4							
減価償却費	9,956	4,551	14,507	351	14,858	234	15,092
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	22,519	28,668	51,187	424	51,611	△5,785	45,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△453百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△55,113百万円には、全社資産である当社、連結子会社㈱ドン・キホーテ及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金(現金及び預金及び投資有価証券)43,548百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△98,661百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。



当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	—	—	—	—	—	198	198

(注) 「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	42	—	42	—	42	137	179

(注) 「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	162	82	244	144	388	—	388
当期末残高	3,696	1,385	5,081	2,328	7,409	—	7,409

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	96	—	96	—	96	—	96
当期末残高	526	—	526	—	526	—	526

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	197	82	279	144	423	—	423
当期末残高	3,365	1,303	4,668	2,184	6,852	—	6,852

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	86	—	86	—	86	—	86
当期末残高	439	—	439	—	439	—	439

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,344円64銭	1株当たり純資産額	1,464円31銭
1株当たり当期純利益	147円09銭	1株当たり当期純利益	157円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157円65銭

(注) 1. 平成27年6月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,148	24,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,148	24,938
普通株式の期中平均株式数(株)	157,371,496	158,082,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	490,376	107,620
(うち新株予約権)	(490,376)	(107,620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年9月28日開催予定の第36期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年8月17日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年8月17日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。